

ロシアの戦争コスト

－「戦時」下の軍事支出と資源配分－

岡田美保

はじめに

2022年2月24日にロシアが「特別軍事作戦」と称してウクライナへの本格的な武力侵攻を開始してから2年半ほどが経過した。開戦以降、欧米諸国がロシアに科している、前例になく厳しい経済・金融制裁は、ロシアの輸出入構造や、物資・資器材の調達方法・所用時間等に重要な影響を与えてきているものの、戦況や軍事行動を大きく変えるには至っていない。それどころか、時間の経過とともに、ロシアの経済・財政が想像以上の持続力を有していることが明らかとなった。軍需分野の増産を足掛かりとしてロシア経済は軌道に乗り、2023年にはGDP成長率3.6%を確保している。プーチン大統領は、有利な戦況と経済的成長をアピールして、2024年3月17日の選挙で過去最高の投票率と得票率で再選され、国内の政治基盤を一層強化しているように見える。

現時点では、経済・財政指標上、そう悪くない数値が並び、厳しい制裁の下でも迂回輸出入や輸入代替が功を奏し、特に都市部においては多くの人々が以前と変わらない生活をしていると認識している。プーチン大統領の高い支持率が維持されていることは、これと決して無関係ではないだろう。プーチン政権には、当座の好況の下で戦争を長引かせる誘因がある¹、さらには、ロシアは戦争を「体得」し、むしろ長期化する戦争を梃にしてロシアの政治・経済が回り始めている²、といった指摘には一定の説得力がある。

だが、公共事業、なかんずく軍需や戦争が経済を牽引する「軍事ケインズ主義」と呼ばれる状況は、目先の経済成長を実現する一方で、軍事以外の活動への支出の減少、競争の減少による生産性の低下、若年層における教育の中断など、さまざまな形で長期的な発展の道を狭めるものである³。

本稿では、ロシアの戦争コストの全体像に近づく試みの一つとして、開戦後のロシアの軍事支出 (military expenditure)⁴の推移を扱う。プーチン政権がこの戦争をあくまで「特別軍事作戦」と呼称し、法的な「軍事事態」を發動せず、日常を装ったまま多くの財源を費やし続けることは、ロシアの戦争コストが「戦費」として位置づけられることのないまま、平時の歳出諸項目の中に埋め込まれ、「軍事支出」が見えない形で拡大していくことを意味している。ロシア・ウクライナ戦争の長期化は、この戦争のコストをロシアがどのように負担してきたのか、これからどう負担していくのか、それは戦争の行方や国内政治にどう影響するのか、といった点についての分析を不可欠なものにしている。

以下ではまず、2022-2023年の連邦予算とその執行状況、軍事支出と資源配分の問題について検討する⁵。次に、2024

¹ Павел Лузин и Александра Прокопенко «Пушки важнее всего. Что проект бюджета — 2024 говорит о приоритетах Кремля,» *Carnegie Politika*, 29 сентября 2023.

² Владислав Иноземцев (доктор экономических наук) «Как российская экономика приспособилась к войне,» *Важные истории*, 14 мая 2024 г.

³ 服部倫卓「軍事ケインズ主義はロシア経済を救うか」『国際問題』第717号（2024年2月）16-25頁。Andrei Kolesnikov, “Putin’s New War Economy: Why Soviet-Style Military Spending—and State Intervention—Won’t Save Russia,” *Foreign Affairs*, July 10, 2024.

⁴ 軍事支出とは、平時における軍事費であり、(a) 軍隊（平和維持活動部隊含む）、(b) 防衛省庁及び防衛に携わるその他の政府機関、(c) 軍事作戦のために訓練され装備されている準軍事組織、(d) 宇宙における軍事活動、に関わる①人件費、②訓練・維持費、③調達費、④研究開発費、⑤軍事建設費、⑥軍事支援費（支援国の軍事支出として計上）、から構成されている（ストックホルム国際平和研究所）。つまり、ロシアの連邦予算上、国防省・ロシア連邦軍に充当される「国防費」を取り出して対GDP比や対歳出総額比を算出すると、軍事支出の過小評価になるだけでなく、軍事支出を小さく見せようとするロシア政府の意図を代弁することになりかねないので注意が必要である。

⁵ 2022年に関しては、執行データの公表が不完全であるため、同列に分析することができない。速報値を基にした2022年の分析として、服

年の連邦予算案と2025-26年の予算計画について述べたうえで、知られている以上に多くの軍事支出が、連邦構成主体の予算で負担されてきた状況について整理する。最後に、戦況や人的コストの推移と関連付けながら、戦争によって大きく変化した財政の流れが、ロシア社会を急速に変化させ始めていることを指摘する。

1. 開戦以降の軍事支出の推移

(1) 2023年の連邦財政実績

開戦後、2022年後半の予算案策定サイクルを経て成立した2023年連邦予算は、表1が示すとおりに執行された。第一に、歳出総額について、予算額から11.4%の増加が認められる。第二に、最大の歳出項目となっている国防費（大項目2.）が、予算額に対して執行額が37.2%上昇していること、これにより、国防費の対歳出総額比が17.1%から21.1%に上昇したことである。また、部分的に軍事支出を構成すると考えられる国家安全保障・法執行に関しても、11.3%の増加が認められる。2023年6月以降のウクライナ側の反転攻勢を持ち堪える過程で、予想以上に大幅な追加的予算措置が必要となったことが窺われる。

表1：2023年の連邦財政実績（単位：10億ルーブル）

大項目	2023年		変動率 (%)
	予算	執行	
1. 国家事業	2008	1678	-16.4
2. 国防	4973	6821	+37.2
3. 国家安全保障・法執行	3564	3965	+11.3
4. 国民経済	3801	4244	+11.7
5. 住宅・公共事業	591	974	+64.8
6. 環境保護	352	318	-10.7
7. 教育	1410	1483	+5.2
8. 文化	197	215	+9.1
9. 健康	1524	1594	+4.6
10. 社会政策	7674	7252	-5.5
11. スポーツ	71	74	+4.2
12. マスコミ	120	138	+15.0
13. 公的債務利払い	1519	1724	+13.5
14. 中央・地方間移転	1252	1873	+50.0

歳出総額	29056	32354	+11.4
------	-------	-------	-------

(出典：「2023年及び2024-2025計画年連邦予算法」、ロシア連邦執行庁データより筆者作成)

第三に、予算から執行への間の増額幅が大きい歳出項目として、住宅・公共事業と、中央・地方間移転の二つが挙げられる。これら2項目における増額と軍事支出との関連については、後に検討する。

(2) 2024年(2025-2026計画年)連邦予算案

続いて、ウクライナ側の反転攻勢に対処する中、2023年後半の予算法案策定サイクルを経て成立した2024年(2025-2026計画年)連邦予算法案は、表2が示すとおり、2023年11月に成立した。ここではまず、国防費について58.0%の増額(対2023年執行額比)となっていることが注目される。その一方で、公的債務の利払い額についても32.9%の増額(同)が見込まれており、内債への依存度の高まりが顕著に見受けられる点に特徴がある。

表2：2024年(及び2025-2026計画年)連邦予算(単位：10億ルーブル)

(出典：2024年(2025-2026計画年)連邦予算法 ※2023年は予算法案における見通し額)

大項目	2023年*	2024年	2025年	2026年
1. 国家事業	2324	2171	2287	2411
2. 国防	6407	10775	8534	7409
3. 国家安全保障・法執行	3227	3389	3275	3406
4. 国民経済	4126	3890	3248	3666
5. 住宅・公共事業	857	881	507	361
6. 環境保護	347	478	470	523
7. 教育	1464	1547	1312	1412
8. 文化	209	224	177	227
9. 健康	1570	1620	1635	1615
10. 社会政策	6493	7732	7693	7855
11. スポーツ	71	67	54	54
12. マスコミ	122	121	94	100
13. 公的債務利払い	1519	2291	2804	3316
14. 中央・地方間移転	1530	1474	1433	14334
歳出総額	30266	36661	34383	35587

むしろ、戦争遂行中の国において、軍事支出が増加することは当然であるが、問題は、負担の度合い、資源配分と持続可能性である。負担の度合いを、軍事支出の定義に従って算出したものが表3である。2021年までは社会政策費が最大の歳出項目であったが、開戦後において軍事支出がこれを上回るに至ったことは明らかであり、2024年予算についてみれば、対GDP比で7%を超過、対歳出総額比で35.0%に達している。

しかも、2024年7月12日付で成立した補正予算では歳出総額が5220億ルーブル増額され、37兆1820億ルーブルとされる一方、石油・ガス収入の予測値が下方修正され、歳入総額は30億ルーブル減の35兆620億ルーブルとされた。これらの変更により、2024年の財政赤字は予算時点の1兆5,950億ルーブル(GDPの0.9%)に対し2兆1,200億ルーブル(GDPの1.1%)に拡大する。

国防費に関して言えば、公開費目に関して、歳出が約2,300億ルーブル追加され、ほぼ10%増加した。下院国防委員会は、国防費の補正の内訳について、「外国との軍事協力」(0.8%)と「軍人住宅」(0.5%)と説明しているが、ここには、非公開費目の金額は含まれておらず、非公開費目に関する補正が行われていることを示唆している。補正予算で

は、国内債務の限度額が引き上げられ、26兆6800億ルーブルに設定されている⁶。

表3:連邦政府予算における軍事支出の内訳とその推移(2023-2026年)

(単位:100万ルーブル)

	2023		2024	2025	2026
	予算	執行	予算	計画	計画
2. 国防	4972600	6821000	10775442	8534144	7408964
01 ロシア連邦軍	2542297		3293656	3020556	3502048
03 動員・演習	17910		19235	19037	19513
04 動員準備	2712		2713	2713	2745
05 集団安全保障・平和維持	2949		2968	-	-
06 核兵器施設	49266		62746	56932	62094
07 国際義務・軍事技術協力	14839		149293	32336	32745
08 研究開発	409217		396233	324966	345510
09 その他の国防問題	1945299		6980034	5091890	3458579
国防省充当予算					
・住宅・公共事業	93910	118884	96968	96773	98378
・環境保護	2899	3033	3190	3346	3556
・教育	88263	105423	100807	102857	107732
・文化	6407	12578	137423	9450	13368
・健康	106326	124154	9224	124896	127539
・スポーツ	4453	4814	4581	4640	4738
・マスコミ	3995	3995	4007	2463	2509
・軍人年金	453949	460165	501331	546450	568310
・社会支援	429670	1151964	557559	362367	371145
準軍事組織					
・国家親衛隊 (росгвардия)	314401	386000	358845	352123	366691
・国境警備隊	166302	191000	210350	205179	219061
・閉鎖都市 (посагом)	8952	8952	8952	8952	8952
・バイコヌール宇宙基地	1198	1324	1716	1198	1198
軍事支出 合計	6648213	9388396	12765284	10349709	9296800
GDP	149949000	172148312	179956000	190637000	203304000
歳出総額	29055564	32353857	36660675	34382820	35587392
国防費 対GDP比	3.3	3.9	6.0	4.5	3.6
軍事支出 対GDP比	4.4	5.5	7.1	5.4	4.6
国防費 対歳出総額比	17.1	21.1	29.0	25.0	21.0
軍事支出 対歳出総額比	22.9	29.0	35.0	30.0	26.0

(出典:連邦予算法、執行データ、国家統計局、経済発展省データより筆者作成)

(3) 資源配分の変化に関する議論

以上のような変化について、国内ではどのように議論されているであろうか。まず、シリアノフ財務相は、2023年10月16日の下院予算委員会で、国の防衛力強化、特に「特別軍事作戦」従事者の支援が主な優先事項であると正直に述べつつも、社会政策の分野であらゆる措置に資金が提供されることを強調し、国防費の増加にもかかわらず、ロシアの予算は軍事的なものではないと結論付けた。その根拠として、全支出の30%以上が社会的ニーズに割り当てられていると述べた⁷。

確かに、社会政策 (7.7兆ルーブル)、教育 (1.6兆ルーブル)、医療 (1.6兆ルーブル)、文化 (0.2兆ルーブル)、スポーツ (0.07兆ルーブル)への支出をまとめて「社会支出」とするならば、歳出全体の30.5%を占めることになる。シリアノフは、この数字と国防費だけの割合 (10.8兆、29.4%)とを比較する一方、国家安全

⁶ Федеральный закон от 12.07.2024 № 175-ФЗ "О внесении изменений в Федеральный закон "О федеральном бюджете на 2024 год и на плановый период 2025 и 2026 годов"

⁷ Милана Гаджиева и Мария Колобова, «Защита и механизм: на оборону и безопасность потратят 39% бюджета-2024 Почему оборонные расходы

保障・法執行（3.4兆、9.2%）への言及を避けた。だが、この費目は、「特別軍事作戦」に深く関与している連邦軍以外の武力省庁の予算であり、両項目を合算すれば歳出全体の38.6%にあたる。これは、軍事支出の定義に該当することが明確で、かつ判明している費目を合計した、表3に示す数値に比べると過大評価になるものの、軍事支出が国家財政を圧迫していることは確かである。

軍事支出の増加について、下院国防委員会は、国の経済的安全保障に寄与するものであり、新型先端兵器の開発や既存兵器の改良の機会を開くものであるとしている⁸。ここに、軍事支出にロシア経済を支え、経済を牽引する役割を意図的に託そうとする「軍事ケインズ主義」を看取することができる。

だが、軍需産業の生産拡充が必要となり、資金だけではなく労働力も不足する状況においては、防衛産業と、関連する一部の製造業における賃金が上昇する一方で、インフレ圧力が働くため、金融引き締め政策が必要となる。物価上昇、高金利、労働力不足により、民間部門にしわ寄せが行くことになる。だが、シリアノフが強調したように、社会支出もまた増額される。その一環として、子どものいる家庭への支援金や年金などの増額が計画されているほか、最低賃金も引き上げられる。こうした施策によって、国民の多くは生活水準の低下を実感せずに済んでいるのだ。

2. その他の軍事支出

以上では、連邦予算における軍事支出について述べてきたが、このような分析には重大な限界がある。看過することができないのは、連邦構成主体が担ってきた役割である。連邦構成主体による軍事支出に関する情報は乏しいものの、戦争の長期化とともに、財政面での連邦構成主体への依存度が高まっていくことが考えられる。具体的には、動員兵・志願兵への支給手当、占領地運営、ウクライナとの隣接地域の防衛設備構築に関わる費用である。財政措置としては、連邦予算から連邦構成主体に移転される歳出が軍事支出を構成している場合と、各連邦構成主体の財政で軍事支出が負担されている場合とが考えられるが、同一の財政措置に関して連邦政府と連邦構成主体の双方が支出している場合もあり得るため、両者を判別することは難しい。

第一は、動員兵・志願兵への支給手当である。2022年10月19日に発令された部分動員に関連して、プーチン大統領は、動員された兵士とその家族を支援するよう連邦構成主体の首長に指示した。それ以前から、サハリン州など一部の連邦構成主体は、戦地へ赴く兵士とその家族に一時金を支払う方針を表明していたが、その金額には大幅な格差が認められていた。また部分動員の後、26の連邦構成主体の予算で明確に財政措置が行われているものの、その金額は、動員計画人数分に達していない。このことは、計画以下の人数しか徴募できなかったか、足りない資金は非公開の資金源から来ているか、当局がもとより動員された人々への一時金の不払いなし過少支払いを想定しているかである、と調査に当たったオスモロフスカヤは報告している⁹。動員による支持率低下を回避するため、兵員補充は志願兵徴募へ移行してきているが、兵員不足を背景に、一時金や家族手当、遺族手当などが高額化しているが、これを、誰がどのように負担していくのが、財政面の大きな課題となるであろう。

第二は、占領地運営である。ロシアは2022年10月までに、ウクライナ東部の自称「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」、そして南部のザポリージャ州、ヘルソン州の一部を占領し、これらを一方的にロシア連邦に編入する手

превысят социальные и что изменит такое распределение средств.» Известия, 13 ноября 2023.

⁸ там же.

⁹ Катя Бонч-Осмоловская, «Сколько российские регионы заплатили за войну.» Важные истории, 7 ноября 2022. たとえばカルーガ州は、動員された人々1人につき10万ルーブルを支払うとしており、その予算として1億3180万ルーブルを支出している。これは動員兵1318人分にしかない。スモレンスク州では800人分、タンボフ州では947人分にしかない。

続きを完了した。連邦政府は「新領土」と呼ぶこれら地域の再建に投資し、そこに新たな政府機構を創設するとしているが、2023年の予算執行過程で顕著であった住宅・公共事業と、中央・地方間移転の増額は、これに関連している可能性がある。「新領土」の行政費用のおよそ90%は、連邦政府からの補助金に依存することになるとされており¹⁰、連邦政府は、2024年から26年の3年間に1兆8,800億ルーブルを支出する予定であると報じられている¹¹。「新領土」を含めたGDPと含まないGDPの差は1.6%に過ぎないため、領土の拡大による経済的な付加はごくわずかである一方、占領地運営に要する経費の負担が、重くのしかかってくることになる。

第三は、ウクライナとの隣接地域の防御設備構築に関わる費用である。2023年4月には、ブリャンスク州が、ウクライナ国境に防御設備を建設するために5億ルーブルを支出したと報じられ¹²、ベルゴロド州（10億ルーブル）やクルスク州、クリミア共和国についても同様の報道がなされている¹³。2024年8月には、ウクライナ軍がクルスク州への越境反撃に踏み切ったが、ロシア側の対応は遅れており、すでに1か月以上、ウクライナ軍の侵入を許している状態が続いている。この事態は、連邦政府が「特別軍事作戦」の実施に多額の軍事支出を行う一方で、隣接地域の防御を連邦構成主体任せにし、関心を払ってこなかったことの一つの結果であり、連邦構成主体の自主的な防御設備構築ではまったく十分ではなかったこと示唆している。

おわりに

開戦以降、確認されている死者数は2024年9月6日時点で68,011名とされ、死者数の実数はその倍程度と見積もられている¹⁴。2024年に入って以降、死者に占める「志願兵」の割合の増加が顕著であり、13,152名の死亡が確認されている。連邦政府が今後とも、連邦構成主体を通じて兵員補充を行っていくためには、連邦財政からの手当加算を始めとする財政措置が不可欠となる。

上に述べたところから、次の3つの結論を導くことができる。

第一に、ロシアの戦争コストは、連邦財政における軍事支出で見た場合、2023年末までに、対GDP比で5.5%、対歳出総額費で29%に達しており、2024年予算ではそれぞれ7.1%、35.0%に達する見込みである。2024年7月の予算補正で、軍事支出の増額修正がなされていることをふまえるならば、これ以上の数値となる可能性も十分にある。これらは当然のことながら、開戦以前と比べて大きな数値であり、ロシアの戦争コストが重いものであることを示している。戦争の長期化とともにこれらの数値はさらに大きくなっていくであろう。とはいえ、この状況下においても、国民の多くが「戦争のために生活水準が大きく低下した」と実感することがない限りは（さらには、実感が出てきたとしても、それが政権を揺るがすような全国的な反政府運動に発展していかない限りは）、戦争を継続していくことが可能であり、そのような実感を持たせないためにさまざまな財政措置や情報操作が行われている。

第二は、戦争は、実際には、マクロの数値で見るとはるかに深くロシアの政治・社会に浸透しており、85の連邦

¹⁰ Ольга Агеева, «Новые российские регионы оказались дотационными почти на 90%», *Forbes*, 6 июня 2023.

¹¹ 財務省が後にこれを否定したため、詳細は不明である。また、2024年に入ってから、連邦政府からの補助金が削減されていく計画であることも報じられている。«Минфин опроверг информацию о размере финансирования госорганов в новых регионах России», ТАСС, 16 мая 2023. Ольга Агеева, «Власти запланировали снизить дотации бюджетам новых регионов в 2024 году», 23 января 2024.

¹² «В Брянской области выделили 500 млн руб. на строительство оборонительных сооружений», *Kommersant*, 24 апреля 2023.

¹³ «В России возвели тысячи оборонительных сооружений», *РБК*, 19 мая 2023.

¹⁴ Ольга Ившина, «Добровольцы гибнут чаще заключенных: что известно о потерях России в Украине к сентябрю», *ВВС*, 6 сентября 2024.

構成主体がそれぞれ異なる形で利益を得、あるいは事実上の後方支援活動・財政支出を行っている、ということである。戦争は一方で、多数の軍需企業が所在している連邦構成主体、貧困世帯が多く、従って、高額化する手当を目当てに戦地へ赴く兵士の多い連邦構成主体への、連邦政府からの財政支援を急速に増加させており、ロシア国内の格差是正の機能を果たし始めている。そして、戦争を通じて潤うようになった「新たな中産階級」を生んでいるとの指摘もある¹⁵。

他方で、総額を数値で把握することは困難であるものの、その負担は、これまでの2年半で増大してきたし、経済制裁が継続し、石油・ガス収入の縮小傾向が不可避である中、これからも増大していくことであろう。長期化する戦争のコストがロシアの政治や社会をどのように変化させていくのか、今後も注視していく必要がある。

(防衛大学校教授)

¹⁵ Ben Aris, "Russia's new war middle class," bne Intellinews, August 23, 2024.